

## 緒 言

産業技術総合研究所 地質調査総合センターで行う地震の調査研究は、主に政府地震調査研究推進本部（地震本部）が策定する基本施策と整合性をとりながら実施されています。昨年度の緒言でも述べたように現在の地震本部の基本施策は本年度末に終了予定です。現在、地震本部では次の10年の施策の検討を進めており、産総研においても新たな目標の設定に取り組んでいるところです。

2018年は、4月9日に鳥取県西部でマグニチュード（M）6.1の被害地震があり、活断層の少ない地域ではありますが、M7以上の地震も発生する特殊な地域の中での地震でした。また、6月18日には大阪府北部でM6.1の地震、9月6日には北海道胆振地方でM6.7の「平成30年北海道胆振東部地震」が発生しました。この2つの地震はいずれも活断層の近傍で発生した中規模の地震でしたが、大きな被害を伴うものでした。このような中規模の地震に対してでも社会の脆弱性をあらかじめ認識し、対策を講じておくことの重要性を示しています。

『活断層・古地震研究報告』第18号は、主に2017年度に進めた10編の調査研究の報告からなります。報告の内容については、活断層・火山研究部門の地震関連研究グループ長によって構成する編集委員会で内部査読を行い、一定の質を保つよう努力しています。今号では、文部科学省からの委託研究として実施した北海道石狩平野の海域延長部と熊本県における活断層調査結果についての4件と、民間との共同研究で実施した動力的震源モデルに関する研究1件について報告しています。また、北海道東部における過去の海岸線の研究、茨城県北茨城市におけるイベント堆積物の調査、国府津-松田断層帯における3000年前の活動の再検討、愛媛県新居浜観測点における応力場の検討、そして、活断層と内陸地震の位置関係に関する報告5件は、産総研地質調査総合センターの予算を使用して実施したものです。

本報告の内容や、今後の産総研の活断層・古地震を中心にした地震に関する調査・研究の公表の方法について、読者の皆様の忌憚のないご意見を賜りたくお願い申し上げます。最後になりましたが、活断層・古地震の調査研究に際して、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁の皆様に深いご理解とご協力を賜りました。篤くお礼申し上げます。

平成30年10月31日

活断層・火山研究部門 研究部門長 桑原保人  
同 副研究部門長 増田幸治